

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 真淳
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,025,406	2,325,292	7,038,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	57,767	54,807	313,932
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	206,624	17,006	183,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,799	18,386	189,589
純資産額 (千円)	1,993,046	2,027,642	2,009,256
総資産額 (千円)	10,315,434	7,203,754	8,042,747
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	23.08	1.90	20.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	28.1	25.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	284,295	471,617	516,377
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	285,599	174,251	2,462,608
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	92,958	6,406	2,692,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	959,475	700,573	1,340,034

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額 () (円)	6.19	3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他）

当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社は、2019年6月27日付で連結子会社であるIT Telemarketing株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかに回復しているものの、2019年10月からの消費税増税や長引く日韓問題等による今後の影響が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社は前連結会計年度より進めてまいりました不採算店舗の閉店を継続することに加え、経営管理の高度化を進めるため社内に投資委員会及び人事委員会を設置し、より適切な経営判断を実施できる体制を継続してまいりました。また、フィットネス事業及びインターネットカフェ事業の業態変更や運営方法の見直しなどの構造改革を実施するとともに、保育事業・オンラインクレーンゲーム事業についても市場環境や動向を見据え、積極的に投資してまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、会社分割と不採算店既存店の大規模閉店を前期実施したことの影響に加え、今期は複数店舗で休業を伴うリニューアルを実施したことで前期に比べ大幅な減収となりましたが、ウェルネスにおいては主にフィットネス事業での収益体質に向けた構造改革が順調に推移し、クリエイションにおいてもオンラインクレーンゲーム事業が順調に業績を伸ばしたことで、第1四半期に新設した保育園の開業費は大きな負担となったものの営業利益以下は前期に比べ増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億25百万円（前年同四半期比42.2%減）、売上総利益は21億円（前年同四半期比35.6%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比570.5%増）、経常利益は54百万円（前年同四半期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
ウェルネス事業(千円)	1,643,947	107.1
(フィットネス)	938,442	90.4
(保育・介護等)	705,504	142.0
クリエイション事業(千円)	261,236	128.4
(オンラインクレーンゲーム)	207,989	255.4
(インターネットカフェ)	53,247	43.7
不動産賃貸事業(千円)	167,424	147.8
その他(千円)	252,683	141.0
合計(千円)	2,325,292	57.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. ウェルネス事業は、前期と同様フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。
 3. クリエーション事業は、前期のエンターテイメント事業のオンラインクレーンゲーム部門、インターネットカフェ部門の売上高であります。
 4. 不動産賃貸事業は、前期のエンターテイメント事業の不動産賃貸部門の売上高であります。
 5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、これまで競合店の少ない地方出店戦略を推し進めて参りましたが、昨年度より既存店の近隣に競合店が相次いで出店するようになり、これまで好調であった店舗においても在籍会員の流出、新規入会者の獲得減少が発生したことから在籍会員数が減少いたしました。また、構造改革の一環として不採算店舗の閉店を実施し、既存店の新業態へのコンバージョンによる休業を行ったことにより売上高は前年同期比90.4%となりました。

保育・介護等は、既存保育園に加え今期開園した保育園9園の利用者が順調に増えたことに加え、高齢者および学童向けデイサービス事業も前期比で増加したことから、売上高は前年同期比142.0%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は16億43百万円(同107.1%)となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、昨年9月に開業した当社新ブランドの「とれたね」が期首から寄与し、利用者数を好調に増やすことができた結果、売上高は前年同期比255.4%となりました。

インターネットカフェは、不採算店舗の閉店と今年6月に「ディノスカフェ大曽根駅前店」を、8月に「ディノスカフェ天六店」を店舗改装のため休業したことにより大きく減収し、売上高は前年同期比43.7%となりました。

以上の結果、クリエイション事業セグメント全体の売上高は2億61百万円(同128.4%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、当社が北海道内に保有する建物の新たなテナント獲得により、売上高は1億67百万円(同147.8%)となりました。

(その他)

当社子会社が運営するコールセンター等の売上高は2億52百万円(同141.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、7億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、4億71百万円(前年同四半期は2億84百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額による減少額が3億75百万円、未払金の減少額が2億44百万円、その他資産の減少額が2億12百万円、売上債権の増加額が1億86百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円(前年同四半期は2億85百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億20百万円、有形固定資産の売却による収入が1億60百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、6百万円(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が5億26百万円、社債の償還による支出が2億77百万円、長期借入金の返済による支出が1億56百万円あったことによるものであります。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少しました。これは主に現金及び預金が6億48百万円減少したことによるものであります。固定資産は56億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少しました。これは主に差入保証金が86百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少しました。これは主に未払法人税等が3億70百万円及び店舗閉鎖損失引当金が92百万円減少したことと、短期借入金が4億94百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少しました。これは主に社債が2億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、51億76百万円となり前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は20億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%(前連結会計年度末は25.0%)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,997,000	-	227,101	-	1,256,096

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	59.63
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	424	4.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	118	1.32
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.82
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLIE NT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	64	0.72
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	39	0.44
株式会社つうけん	札幌市中央区北四条西15丁目1-23	30	0.34
安部 貢	北斗市	28	0.32
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	27	0.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.26
計	-	6,172	68.93

(注) 1.上記のほか、自己株式が42千株あります。

2.発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,952,500	89,525	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,525	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
S Dエンターテイ メント株式会社	札幌市白石区南郷通 1丁目北8番1号	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

(注) 上記のほか、単元未満株式88株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,236	700,573
売掛金	269,955	456,893
商品	30,791	25,930
貯蔵品	24,692	49,299
未収還付法人税等	11,398	-
その他	584,866	308,886
貸倒引当金	931	1,293
流動資産合計	2,270,008	1,540,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,083,441	2,232,644
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	286,488	180,760
有形固定資産合計	4,426,655	4,470,129
無形固定資産		
のれん	97,440	86,274
その他	95,702	75,033
無形固定資産合計	193,143	161,307
投資その他の資産		
差入保証金	869,466	782,692
繰延税金資産	33,271	31,245
その他	208,240	182,929
投資その他の資産合計	1,110,979	996,866
固定資産合計	5,730,777	5,628,303
繰延資産	41,961	35,160
資産合計	8,042,747	7,203,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,802	125,361
短期借入金	760,000	1,254,600
1年内償還予定の社債	477,000	410,400
1年内返済予定の長期借入金	298,767	281,578
未払法人税等	415,672	45,264
賞与引当金	14,236	20,911
店舗閉鎖損失引当金	92,597	-
株主優待引当金	45,090	45,090
その他	1,209,423	843,323
流動負債合計	3,506,589	3,026,528
固定負債		
社債	1,265,300	1,054,900
長期借入金	936,226	796,837
繰延税金負債	158	-
資産除去債務	141,729	146,280
その他	183,488	151,565
固定負債合計	2,526,901	2,149,582
負債合計	6,033,491	5,176,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,926,351
利益剰余金	140,507	123,500
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	2,003,261	2,020,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,995	7,375
その他の包括利益累計額合計	5,995	7,375
純資産合計	2,009,256	2,027,642
負債純資産合計	8,042,747	7,203,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,025,406	2,325,292
売上原価	761,649	225,060
売上総利益	3,263,756	2,100,231
販売費及び一般管理費		
給料	1,022,584	736,935
賞与引当金繰入額	10,730	20,911
退職給付費用	10,669	7,506
地代家賃	581,905	247,896
その他	1,625,124	1,001,551
販売費及び一般管理費合計	3,251,015	2,014,801
営業利益	12,741	85,430
営業外収益		
受取利息	785	578
受取配当金	330	535
受取保険金	673	3,061
物品売却益	-	1,179
その他	4,841	4,339
営業外収益合計	6,631	9,693
営業外費用		
支払利息	35,167	23,443
アミューズメント機器処分損	11,622	-
その他	30,350	16,873
営業外費用合計	77,140	40,316
経常利益又は経常損失()	57,767	54,807
特別利益		
補助金収入	60,659	82,127
固定資産売却益	-	7,336
資産除去債務戻入益	-	10,636
特別利益合計	60,659	100,101
特別損失		
固定資産売却損	-	246
固定資産除却損	34,265	6,893
減損損失	20,380	-
店舗閉鎖損失	4,644	8,605
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,380	-
災害による損失	53,650	-
固定資産圧縮損	-	76,181
特別損失合計	116,322	91,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,431	62,982
法人税、住民税及び事業税	48,057	44,583
法人税等調整額	45,134	1,392
法人税等合計	93,192	45,975
四半期純利益又は四半期純損失()	206,624	17,006
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	206,624	17,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	206,624	17,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	1,380
その他の包括利益合計	824	1,380
四半期包括利益	205,799	18,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,799	18,386
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,431	62,982
減価償却費	320,572	136,511
のれん償却額	11,166	11,166
減損損失	20,380	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	339	361
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,039	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,380	7,187
災害損失引当金の増減額(は減少)	38,033	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,730	6,674
資産除去債務戻入益	-	10,636
受取利息及び受取配当金	1,116	1,113
支払利息	35,167	23,443
社債発行費償却	12,319	6,801
固定資産売却損益(は益)	9,529	7,090
固定資産除却損	36,328	6,893
固定資産圧縮損	-	76,181
補助金収入	60,659	82,127
売上債権の増減額(は増加)	15,987	186,938
たな卸資産の増減額(は増加)	26,393	19,747
その他の資産の増減額(は増加)	4,276	212,242
仕入債務の増減額(は減少)	780	68,440
未払金の増減額(は減少)	12,629	244,357
その他の負債の増減額(は減少)	15,388	84,767
小計	284,422	169,148
利息及び配当金の受取額	335	543
利息の支払額	33,676	15,946
役員退職慰労金の支払額	-	8,549
補助金の受取額	112,766	96,766
法人税等の支払額	79,552	375,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,295	471,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,601	9,401
定期預金の払戻による収入	6,600	18,602
長期貸付金の回収による収入	16,353	16,353
出資金の回収による収入	-	66
出資金の払込による支出	-	30
有形固定資産の取得による支出	292,552	320,474
有形固定資産の売却による収入	3,763	160,555
投資有価証券の取得による支出	620	633
投資有価証券の売却による収入	-	250
無形固定資産の取得による支出	4,391	16,343
差入保証金の差入による支出	5,536	440
差入保証金の回収による収入	1,154	17,723
長期前払費用の取得による支出	2,768	493
資産除去債務の履行による支出	-	39,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,599	174,251

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	526,700
短期借入金の返済による支出	70,000	32,100
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	259,048	156,578
社債の償還による支出	562,600	277,000
セール・アンド・割賦バックによる収入	99,952	-
長期未払金の返済による支出	132,905	34,652
リース債務の返済による支出	139,449	19,960
配当金の支払額	8,907	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,958	6,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,262	639,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,738	1,340,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,475	700,573

【注記事項】

(会計方針の変更)

(固定資産の圧縮記帳の会計処理の変更)

当社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。

この変更は、当社グループにおける事業構造の変化に伴い保育事業の重要性が増している状況から当該事業の固定資産に対する圧縮記帳の会計処理を検討した結果、利益処分方式を採用するよりも、直接減額する方式を採用する方が、当社グループの実態に即した、より適切な経営成績及び財政状態の開示に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の建物（純額）は165,705千円、繰延税金負債は30,137千円、利益剰余金は115,330千円減少し、繰延税金資産は20,236千円増加しております。

前第2四半期連結累計期間の営業利益は5,357千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は5,357千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,729千円それぞれ減少しております。

前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前四半期純損失が5,357千円減少し、減価償却費が同額減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は122,788千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	967,476千円	700,573千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,001	-
現金及び現金同等物	959,475	700,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	1.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	エンターテ イメント事 業(注)1	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	1,534,834	203,412	113,280	1,994,630	3,846,158	179,247	4,025,406	-	4,025,406
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	1,628	1,628	1,628	-
計	1,534,834	203,412	113,280	1,994,630	3,846,158	180,875	4,027,034	1,628	4,025,406
セグメント 利益又は損 失()	134,979	23,539	76,806	141,155	329,402	37,795	367,197	354,456	12,741

(注)1. 「エンターテイメント事業」の区分は2018年12月に事業譲渡したGAME(オンラインクレーンゲームを除く)部門、ボウリング部門、シネマ部門であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 354,456千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・消去	合計
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	エンターテ イメント事 業	計			
減損損失	-	16,913	-	2,181	19,094	-	1,286	20,380

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものです。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,643,947	261,236	167,424	2,072,608	252,683	2,325,292	-	2,325,292
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	31,167	31,167	31,167	-
計	1,643,947	261,236	167,424	2,072,608	283,851	2,356,460	31,167	2,325,292
セグメント 利益又は損 失（ ）	161,599	24,395	90,186	227,390	98,670	326,060	240,629	85,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 240,629千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産における減損損失）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2018年12月に「エンターテイメント事業」のGAME（オンラインクレーンゲームを除く）部門、ボウリング部門、シネマ部門を事業譲渡したことにより事業規模・事業構成が変わったため、第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」「エンターテイメント事業」の2区分から、「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「エンターテイメント事業」のセグメント利益が5,357千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円08銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	206,624	17,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	206,624	17,006
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は42銭減少しております。

(重要な後発事象)

当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っていたが、第1四半期連結会計期間より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。